



×



平成 29 年度

農業経営法人化等全国推進委託事業報告書

目次

1. 事業概要	3
(1) 目的	3
(2) 実施主体	3
(3) 実施内容	3
2. 経営改善支援業務	4
(1) 経営改善の支援	4
a. 経営改善セミナーの開催	12
b. 経営改善支援	22
c. 定例 MTG	42
(2) 雇用就農者向けのキャリアアップ計画の導入	別冊①
(3) 農業経営におけるデータ利活用の促進	別冊②
3. 有効性の調査・検証	45
(1) 検討会委員	45
(2) 実施方法	45
(3) 検討会	45
(4) 検証レポート	49
4. 経営改善支援事例等の周知（実施成果報告会）	66

1. 事業概要

(1) 目的

農業経営の法人化や経営の安定・発展に資するよう、経営改善に関する支援体制の整備、雇用就農者向けキャリアアップ計画の導入の促進及び経営データの利活用を推進し、意欲ある農業者の経営改善の支援に有効な方策の調査・検証を行う。

(2) 実施主体

○農業経営法人化等全国推進事業共同企業体

代 表 公益社団法人日本農業法人協会

構成員 一般社団法人食農共創プロデューサーズ（キャリアアップ支援）

○業務委託 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会（データ利活用支援）

(3) 実施内容

○経営改善支援業務

①経営改善の支援

- ・農業者からの農業経営改善に係る相談に対応する者として「経営改善相談員」を全国 10 カ所に配置した。
- ・経営改善相談員は、経営状況の分析、支援機関・専門家の派遣などを通じて、農業者の経営改善を支援した。
- ・農業経営の現状整理、課題抽出のための経営改善セミナーを全国 8 カ所にて開催した。
- ・経営改善相談員の支援体制として専門家や関係機関等による「農業経営支援ネットワーク」を整備した。

②農業法人におけるキャリアアップ計画の導入

- ・職員のキャリアアップに意欲的な農業法人に対して、経営展開のビジョンを踏まえたキャリアアップ計画の作成・導入を支援した。詳細については別冊①を参照。

③農業経営におけるデータ利活用の促進

- ・IT コーディネータ等の専門家と連携し、農業経営において得られたデータを活用して行う経営改善に向けた取組みを支援した。詳細については別冊②を参照。

○有効性の調査・検証

本事業の取組についての有効性を検証するため、経営改善相談員の作成するカルテや、支援先へ事後アンケートやヒアリング調査を行い、結果を踏まえて有識者による検討を実施した。

<検討会委員>

澤田 守 農業・食品産業技術総合研究機構 農業経営研究領域研究員

堀内 政徳 堀内社会保険労務士事務所

吉川 順子 吉川順子税理士事務所

○経営改善支援事例等の周知

本事業の取組事例及び有効性の検証結果を整理し、経営改善に意欲的な農業者や農業者を支援する者を集めた報告会（3月1日@東京、3月2日@大阪）を開催した。